

政策調整会議の概要

開催日 平成 21 年 6 月 18 日 (木)

◎項 目

- 1 新型インフルエンザへの対応について【危機管理部】
- 2 雇用対策（基金事業）について【商工労働部】

◎内 容

1 新型インフルエンザへの対応について【危機管理部】

危機管理部から、新型インフルエンザに関する情報提供及び今後の対応についての説明があり、意見交換を行った。

【概要説明】

- ・6月16日に愛媛県内で初めての感染が確認された。愛媛県は、現段階で直ちに感染が拡大するおそれはないとの判断をし、イベントの自粛や学校の休業は行わず、今後の感染拡大状況を踏まえて措置をしていくとしている。
- ・高知県では、引き続きこれまでの対応方針は変更せず、感染状況の推移等を見守っていく。
- ・15日からは、サーベイランスが始まったことで、従来の発熱外来とサーベイランスの2系統での対応が必要になっている。
- ・通常、サーベイランスはインフルエンザの流行時期に、どのようなタイプが流行しているかという状況調査を行うものであるが、今回、新型インフルエンザへの対応の中で、冬場以外にもインフルエンザが流行していることが分かったため、特例的に実施されることとなった。
- ・来週初めに、国のインフルエンザ対策見直しの方針が出されるとのことであるので、その情報は本部連絡員会議を通じて提供をする。

【主な意見】

- ・今後、サーベイランスで判明したインフルエンザについてもPCR検査をすることになるのか。
→そのとおりである。
- ・今のマニュアルでは、県内で新型インフルエンザが発見されたらすぐに本部を開催して、知事が記者会見をすることになっている。サーベイランスで発見された場合でも、患者がどこの方でどのような行動をしたのかといった情報をつかみ、対応策を検討した上で迅速に記者発表を行えるように、危機管理本部として対応策を考えておく必要がある。(副知事)
→一般的なサーベイランスの中で色々と（個人情報）聞くということの是非もあるため、担当課ともよく協議して、整理をしたい。

2 雇用対策（基金事業）について【商工労働部】

商工労働部から、雇用対策の基金事業について説明があり、意見交換を行った。

【説明概要】

- ・国の経済対策のうち「ふるさと雇用再生特別基金事業」は高知県には66億円の配分があった。事業の実施期間は平成21年度から23年度までの3年間であり、現在、県と市町村から上がってきている事業は、既に国

に確認を受けているものも合わせて 175 事業、基金ベースで総額 53 億円となっており、現在の残額は 13 億円である。

- ・「緊急雇用創出臨時特例基金事業」は、県全体で 15 億円の配分があった。現在調整中ではあるが、県と市町村から現在 250 事業が上がってきている。
- ・「緊急雇用創出臨時特例基金事業」に関しては、高知県には 35 億 3,000 万円が追加配分されることが決定している。
- ・これらの基金の残額は国に返す必要があるため、できるだけ多くの事業を平成 21 年度、22 年度に前倒して執行していけるよう、9 月補正に向けた事業の掘り起こしをお願いしたい。事務レベルでは、すでに各部局等主管課を通じて依頼をしており、6 月末には各部局への説明会を行う予定である。また、市町村向けには、そのブロックごとに説明に回っているところである。

【主な意見】

- ・各部局から民間企業などに事業の有無を尋ねることになるのか。
→県から委託をするか、県が直接雇用をするか、どちらかの方法となる。いずれにしても、県の事業として実施できるものでないといけない。
- ・35 億 3,000 万円の追加配分があった緊急雇用創出臨時特例基金事業では、重点分野の雇用期間の更新が 1 回可能になるなど事業実施要件が緩和されているが、当初配分で雇用する方も更新できるようになるのか。
→原則要綱改正日の 5 月 29 日以降に新しく実施する事業が対象となるが、それ以前のものでも、事業の効果が特に認められるなど一定の条件を満たしたものについては認められると聞いている。
- ・ハローワークを通じて雇用することだが、県が委託をする場合はどうするのか。
→委託先の業者がハローワークを通じて雇用することになる。
- ・被雇用者への賃金を確保するためにもハローワークを通じて雇用するという認識だと思うが、事業を請け負う業者にはそれを徹底しているのか。(副知事)
→市町村に対して、また地域の会などにおいて、もう一度徹底する必要があると考えている。
- ・ハローワークを通じてでないといけないことになっているのか。(副知事)
→法的、制度的な規定はない。しかし、できるだけ多くの方に均等に機会を与えるために、県事業に関しては原則ハローワークを通じて雇用することになっている。
- ・ハローワークを通じて雇用する原則は分かるが、町中からハローワークまで出ていくとなると、地域によっては人が確保できないこともある。地域の実情もあるということは知っておいてもらいたい。